立科町下水道事業における
水の官民連携（ウォーターPPP）導入検討に関する
民間市場調査（マーケットサウンディング）

【アンケート調査結果 概要】

令和8年11月

立科町 建設環境課 上下水道係

目 次

◎ アンケート調査の実施概要について 3

1. アンケート調査結果　民間事業者の内訳 5

2. アンケート調査結果　貴社の業務等に関する質問 7

3. アンケート調査結果　事業への参入意向に関する質問 15

4. アンケート調査結果　事業スキームに関する質問 19

5. アンケート調査結果　バンドリングに関する質問 26

6. アンケート調査結果　懸念事項及び提案事項 36

7. 参考　アンケート回答用フォーム設問一覧 45

◎ アンケート調査の実施概要について

◎ アンケート調査の実施概要について

調査目的	立科町では、持続可能な下水道事業運営の実現を目指し、下水道施設を対象とした水の官民連携（ウォーターPPP）の導入に向けた検討をしています。 導入検討にあたり、民間事業者の皆さまの参入意向や事業内容等に関する意見を把握するため、アンケート調査を実施しました。
調査方法	立科町ホームページに掲載したアンケートフォームによる入力形式
調査期間	令和8年9月7日（月）～令和8年9月30日（水）17時00分まで

※掲載にあたっては、回答企業の特定を避けるため、一部加筆修正を行っています。
※複数回答の場合、割合は「延べ回答件数に占める割合」です。
※アンケートの設問一覧は、参考としてp.46～48に掲載しています。
※以下は、アンケート調査の結果概要を抜粋したものです。

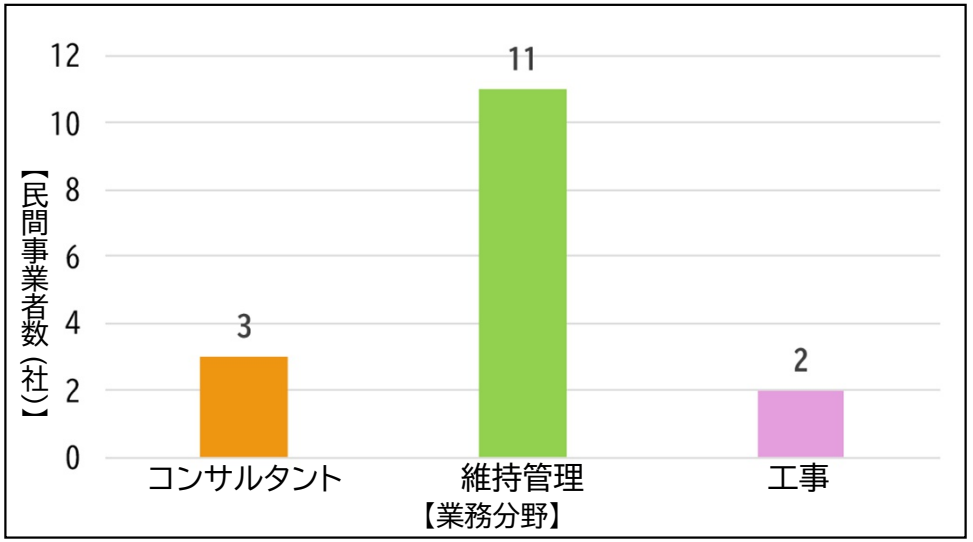
1. アンケート調査結果　民間事業者の内訳

1. アンケート調査結果　民間事業者の内訳

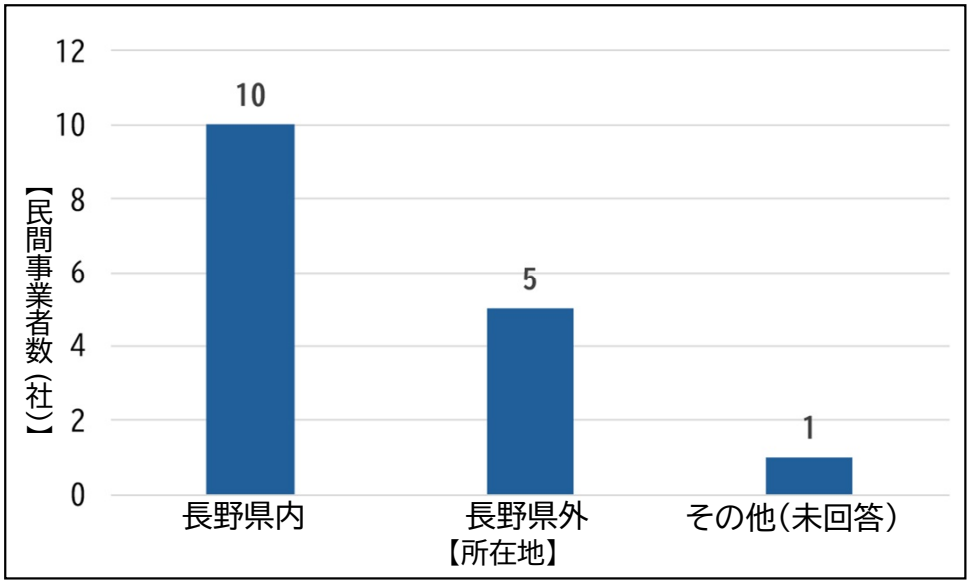
アンケートは、16社【長野県内10社、長野県外5社、その他（未回答）1社】からご回答いただきました。（内訳は事務所等の所在地により区分）

業務分野	所在地	回答数
コンサルタント	長野県内	3社
	長野県外	0社
	小計	3社
維持管理	長野県内	7社
	長野県外	4社
	小計	11社
工事	長野県内	0社
	長野県外	1社
	その他（未回答）	1社
	小計	2社
合計		**16社**

（1）業務分野別



（2）所在地別

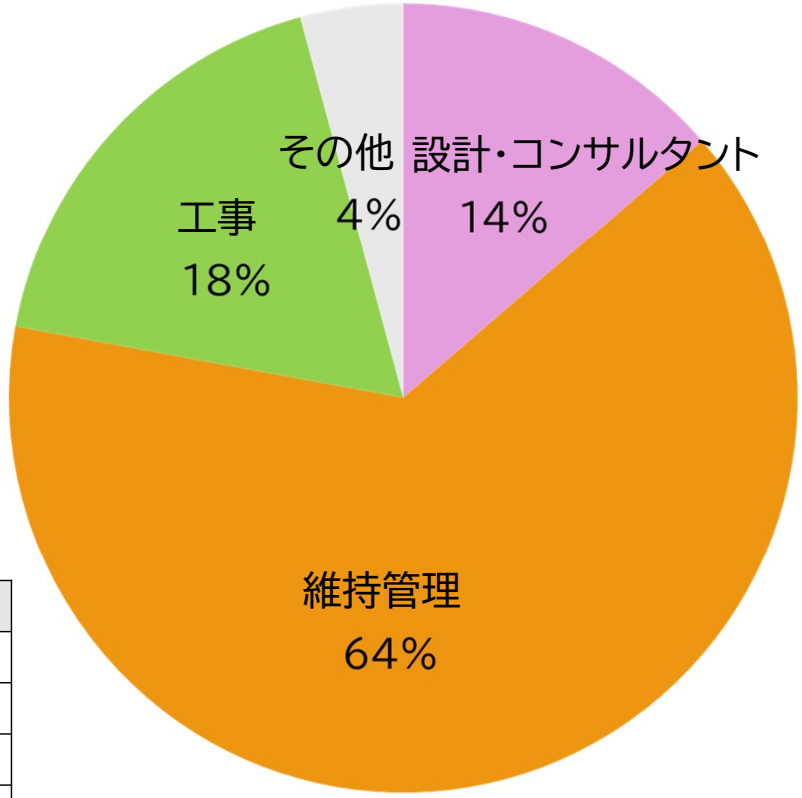


2. アンケート調査結果　貴社の業務等に関する質問

2. アンケート調査結果　貴社の業務等に関する質問

質問1-(1)
貴社の業務内容について、あてはまるものをご回答ください。（複数回答可）

「維持管理」は延べ回答件数の62件（64%）を占めており、次いで「工事」が17件（18%）、「設計・コンサルタント」が13件（14%）でした。

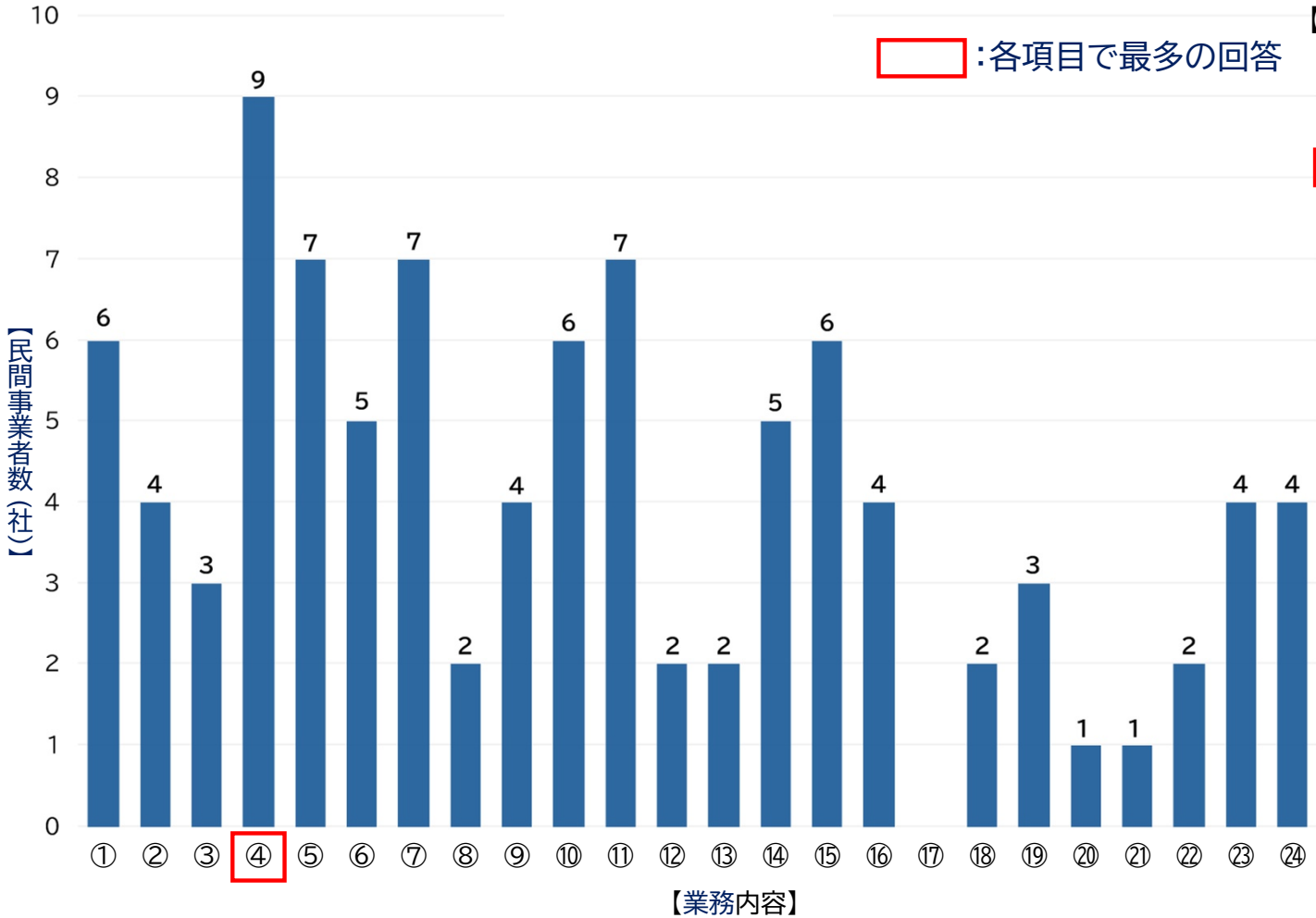


その他の回答
・各種計画、設計等業務
・下水処理施設向け機器製造
・工業用化成品製造販売
・統括管理

2. アンケート調査結果　貴社の業務等に関する質問

質問1-(1)
貴社の業務内容について、あてはまるものをご回答ください。（複数回答可）

「管路施設の点検・調査」が9社で最も多く、次いで「管路施設の清掃」や「マンホールポンプ場の運転管理」、「処理場の運転管理」が多く挙げられました。



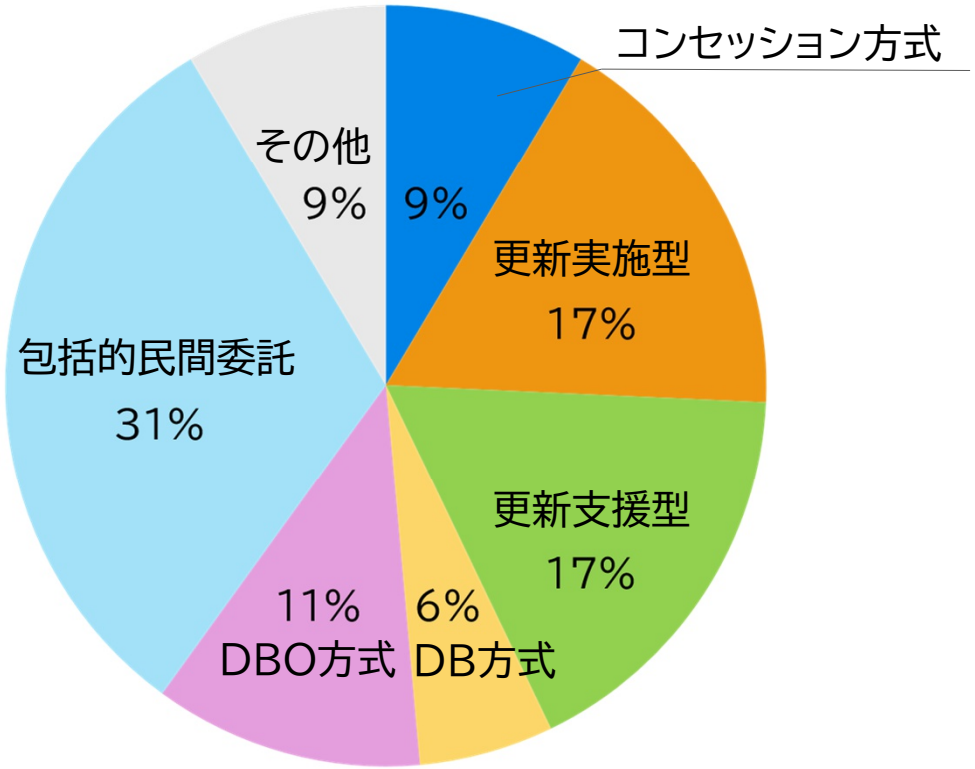
【業務内容：凡例】
① 設計・コンサルタント（管路施設）
② 設計・コンサルタント（マンホールポンプ場）
③ 設計・コンサルタント（処理場）
④ 維持管理（管路施設：点検・調査）
⑤ 維持管理（管路施設：清掃）
⑥ 維持管理（管路施設：修繕）
⑦ 維持管理（マンホールポンプ場：運転管理）
⑧ 維持管理（マンホールポンプ場：修繕【土木系】）
⑨ 維持管理（マンホールポンプ場：修繕【機械設備系】）
⑩ 維持管理（マンホールポンプ場：修繕【電気設備系】）
⑪ 維持管理（処理場：運転管理）
⑫ 維持管理（処理場：修繕【土木系】）
⑬ 維持管理（処理場：修繕【建築系】）
⑭ 維持管理（処理場：修繕【機械設備系】）
⑮ 維持管理（処理場：修繕【電気設備系】）
⑯ 工事（管路施設）
⑰ 工事（マンホールポンプ場：修繕【土木系】）
⑱ 工事（マンホールポンプ場：修繕【機械設備系】）
⑲ 工事（マンホールポンプ場：修繕【電気設備系】）
⑳ 工事（処理場：【土木系】）
㉑ 工事（処理場：【建築系】）
㉒ 工事（処理場：【機械設備系】）
㉓ 工事（処理場：【電気設備系】）
㉔ その他

2. アンケート調査結果　貴社の業務等に関する質問

質問1-(4)

(3)で「参入実績あり」と回答した方は、参入または応募した事業方式についてご回答ください。(複数回答可)

「包括的民間委託」が11件(31%)と最も多く、次いで管理・更新一体マネジメント方式の「更新実施型」と「更新支援型」が各6件(17%)でした。
また、「コンセッション方式」、「DB方式」、「DBO方式」及び「その他」についても、一定数の回答がありました。



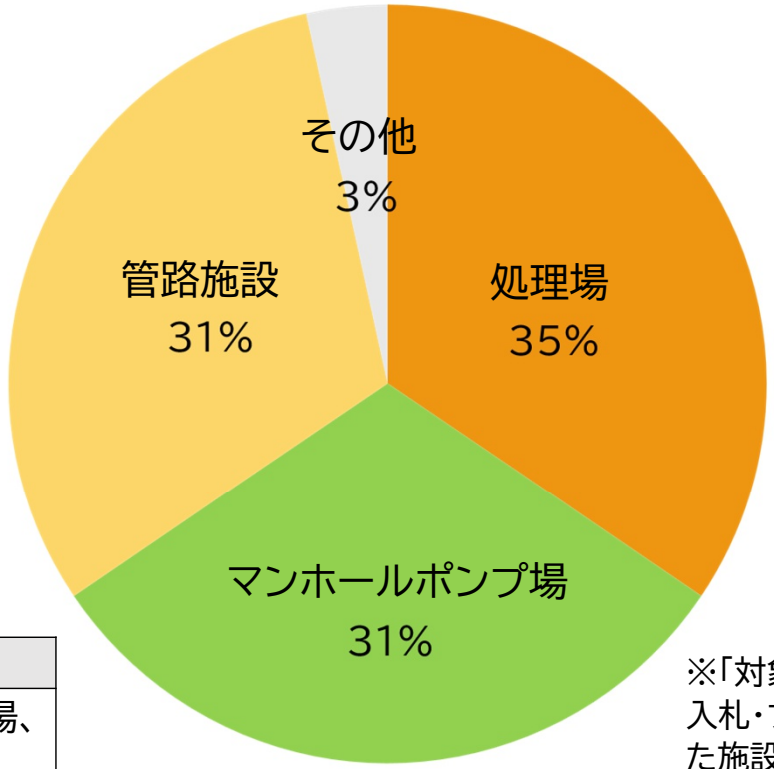
その他の回答
・グループ企業全体では、全ての事業方式について実績があります。
・ECI方式
・PFI(BTO)方式

2. アンケート調査結果　貴社の業務等に関する質問

質問1-(6)

(3)で「参入実績あり」と回答した方は、事業参入時の対象施設(※)についてご回答ください。(複数回答可)

「処理場」が10件(35%)と最も多く、「マンホールポンプ場」と「管路施設」が各9件(31%)と続きました。主要な3施設の回答数は、ほぼ同水準でした。



その他の回答
・中継ポンプ場(汚水・雨水)、排水機場、消化ガス発電設備等

※「対象施設」には、貴社が実際に担当した施設のほか、入札・プロポーザル等への参加時に担当を予定していた施設を含みます。

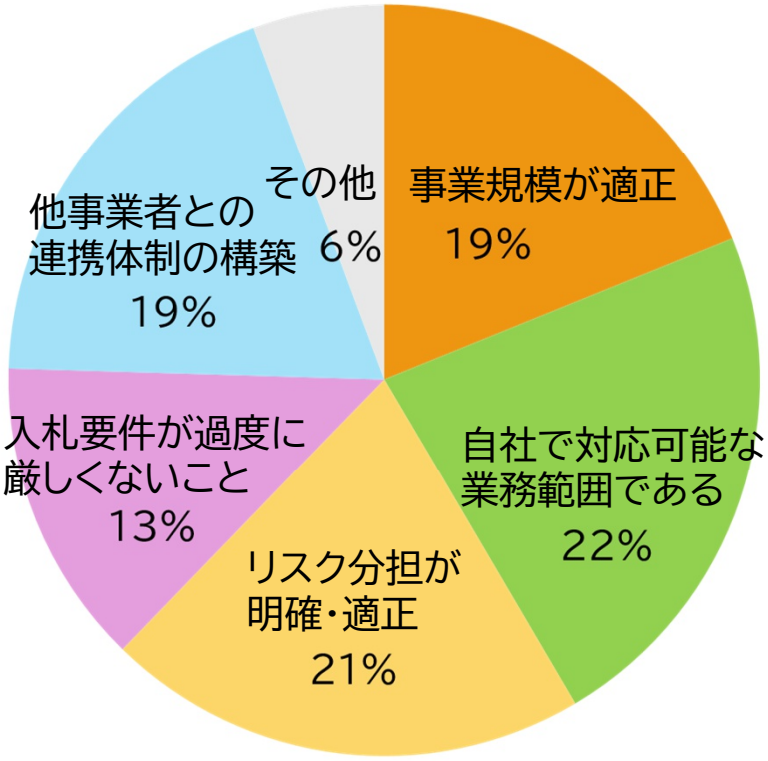
3. アンケート調査結果　事業への参入意向に関する質問

3. アンケート調査結果　事業への参入意向に関する質問

質問2-(2)

(1)で「条件が整えば、参入したい」または「参入を予定していない」と回答した方は、参入可能となるために必要と考える条件についてご回答ください。(複数回答可)

参入に必要な条件は、「自社で対応可能な業務範囲である」が12件(22%)で最も多く、「リスク分担が明確・適正」が11件(21%)でした。「事業規模が適正」と「他事業者との連携体制の構築」は各10件(19%)でした。



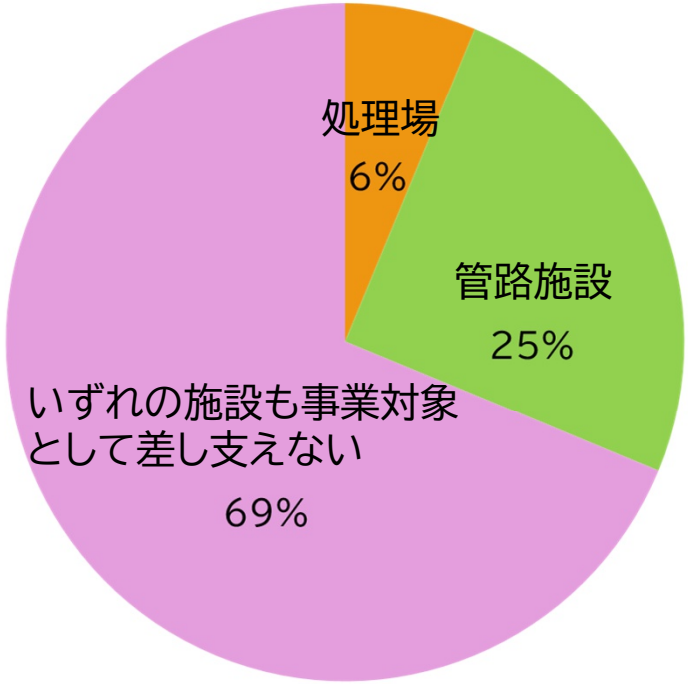
その他の回答
・開始時期によっては対応できない可能性があります。
・随意契約が可能であること。
・広域化との関係及び他企業の位置付け。

4. アンケート調査結果　事業スキームに関する質問

4. アンケート調査結果　事業スキームに関する質問

質問3-(1) ～(4)
　本町では、水の官民連携(ウォーターPPP)を導入した場合、想定している下水道施設をすべて事業対象に含めることを検討しています。この方針を踏まえ、事業対象に含めないことが望ましいと考える施設がありましたら、ご回答ください。(複数回答可)
　また、その理由についてもご回答ください。

　「いずれの施設も事業対象として差し支えない」との回答が11件(69%)でした。
　一方、対象に含めないことが望ましい施設として「管路施設」を挙げた回答は4件(25%)ありました。

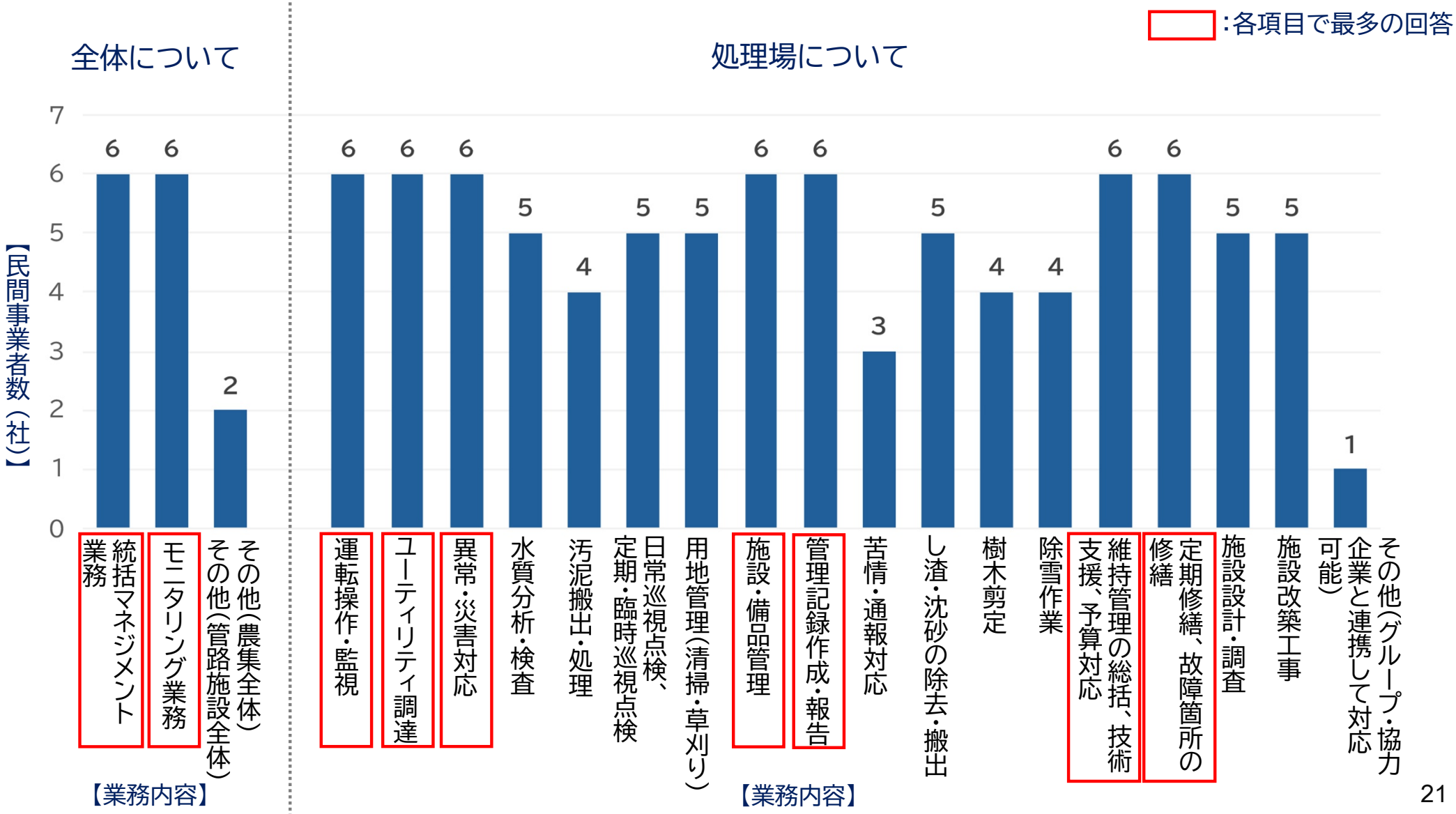


対象施設	対象外とする主な理由
処理場	・自社の対応可能な業務範囲に、処理場に関する業務が含まれないため。
管路施設(汚水)	・管路について、数量等の仕様を具体的に定めつつ、調査方法等は民間事業者の判断に委ね、適切な要求水準を設定することが望ましい。
	・現状把握に必要な維持管理情報やSM計画等の情報が不足しているため。
	・管路施設に関する知見やノウハウが不十分なため。

4. アンケート調査結果　事業スキームに関する質問

質問3-(5)～(6)

事業において貴社が対応可能と考える業務についてご回答ください。（複数回答可）

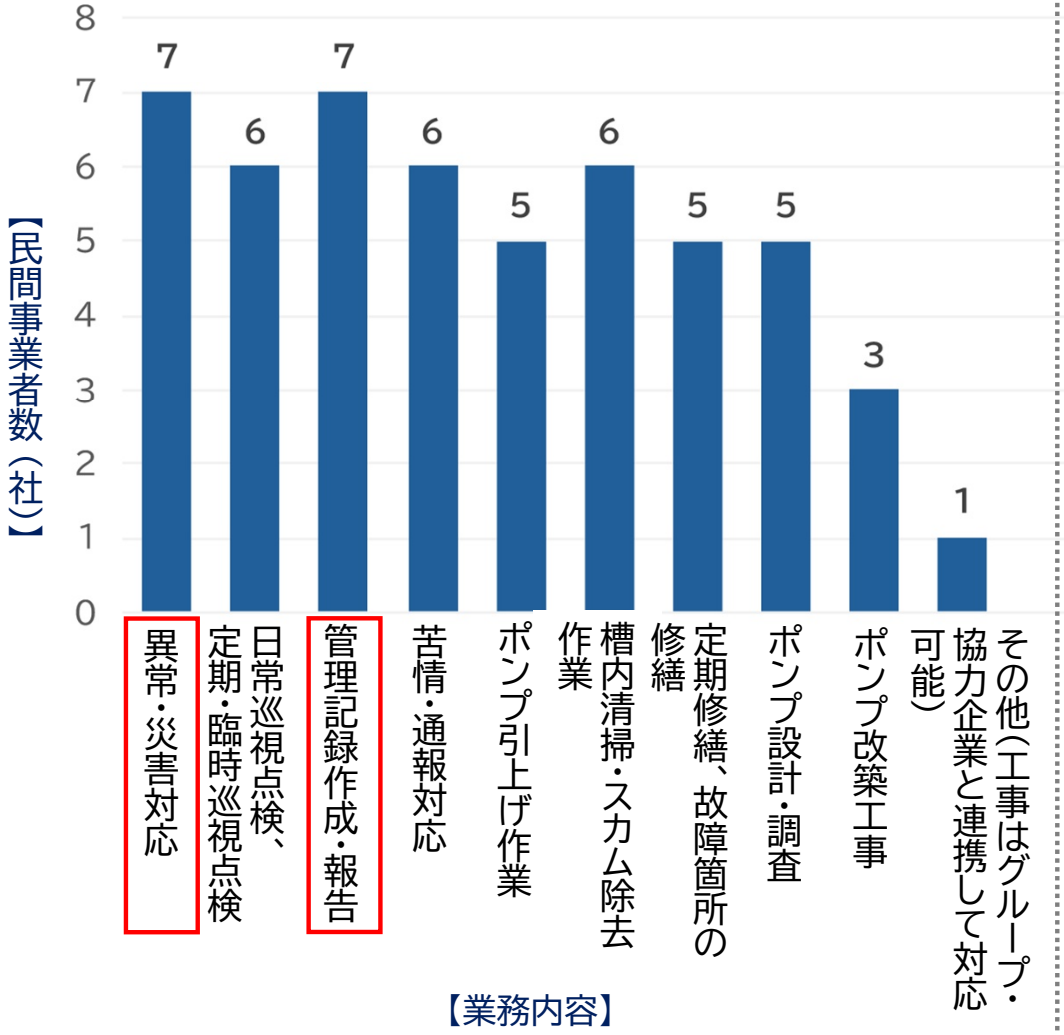


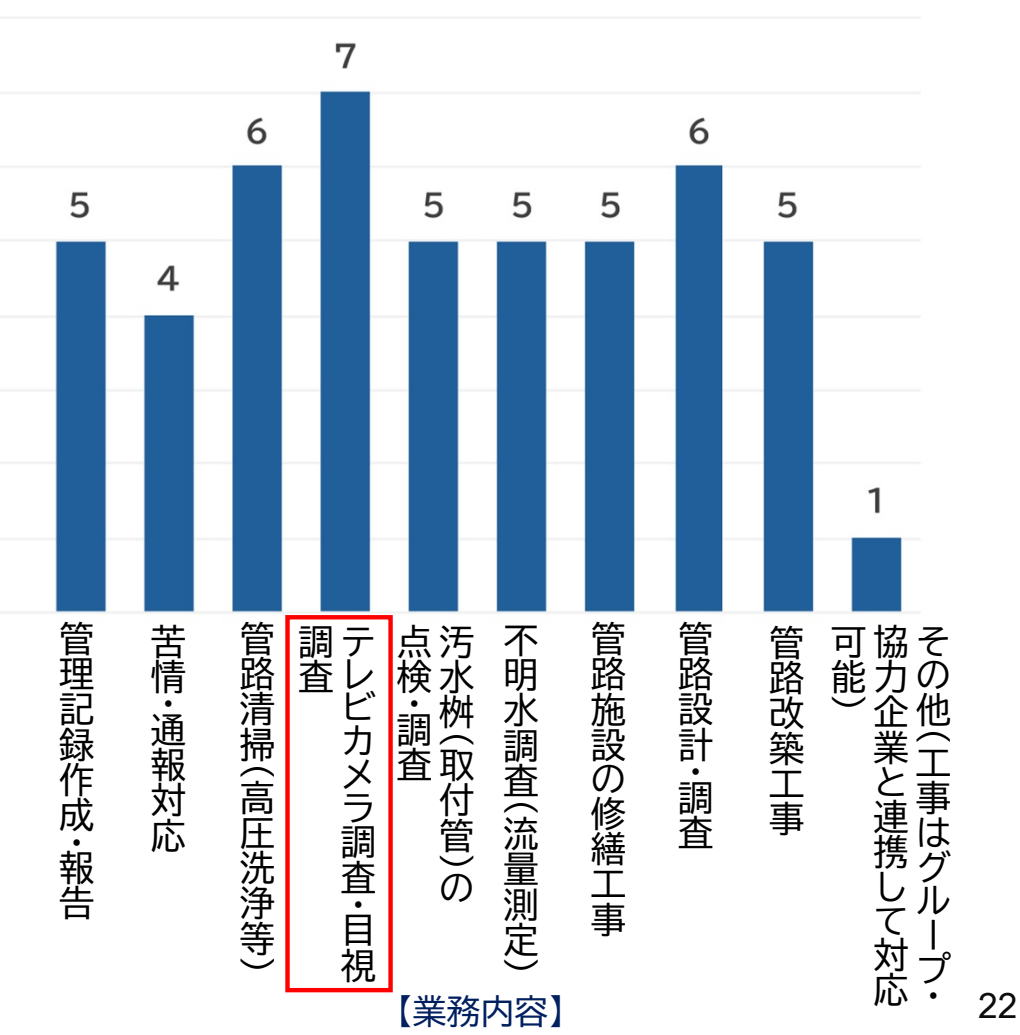
4. アンケート調査結果　事業スキームに関する質問

質問3-(7)～(8)

貴社が担当を想定している業務内容についてご回答ください。（複数回答可）

：各項目で最多の回答



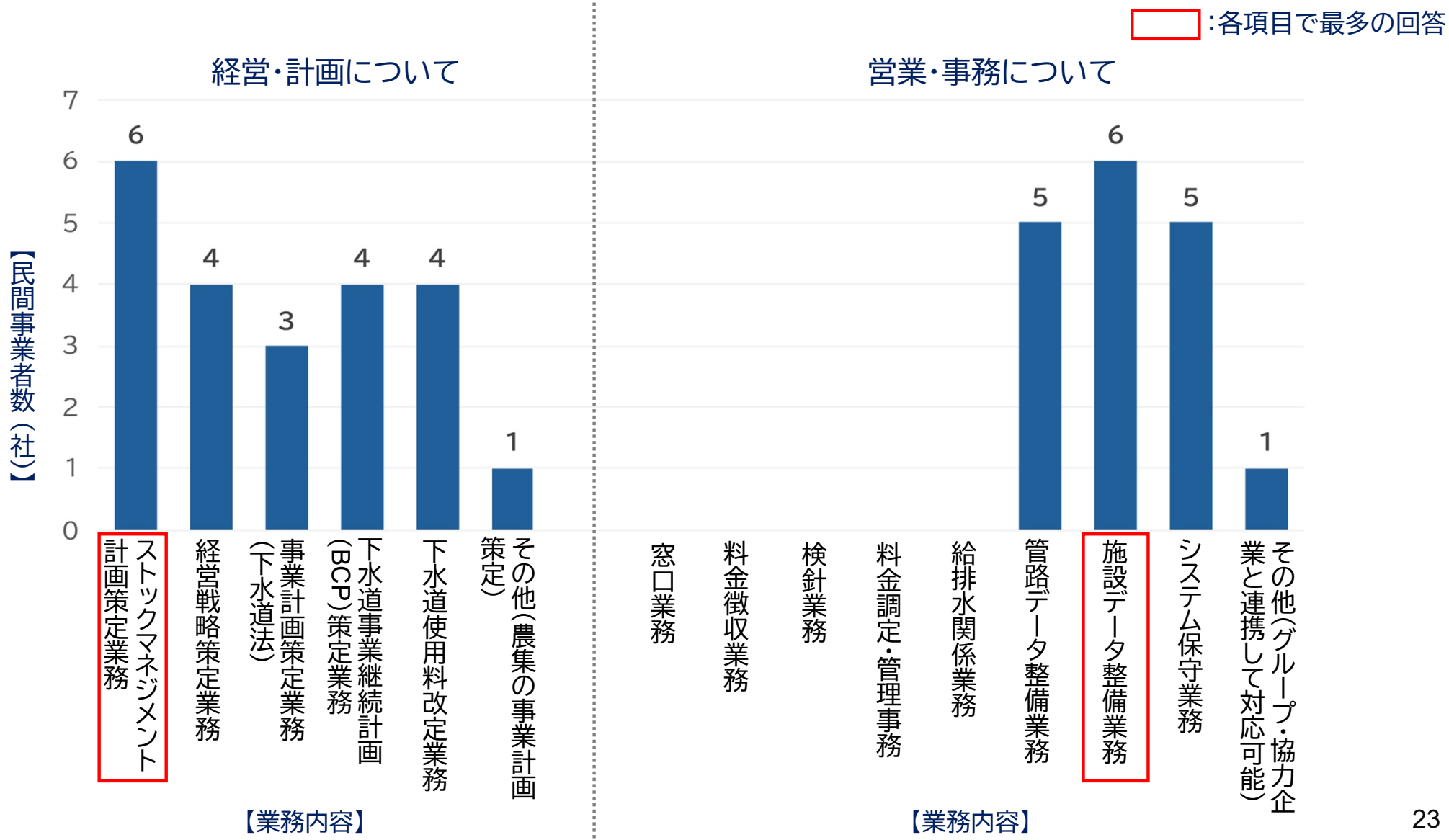


4. アンケート調査結果　事業スキームに関する質問

質問3-(9)～(10)

貴社が担当を想定している業務内容についてご回答ください。（複数回答可）

:各項目で最多の回答



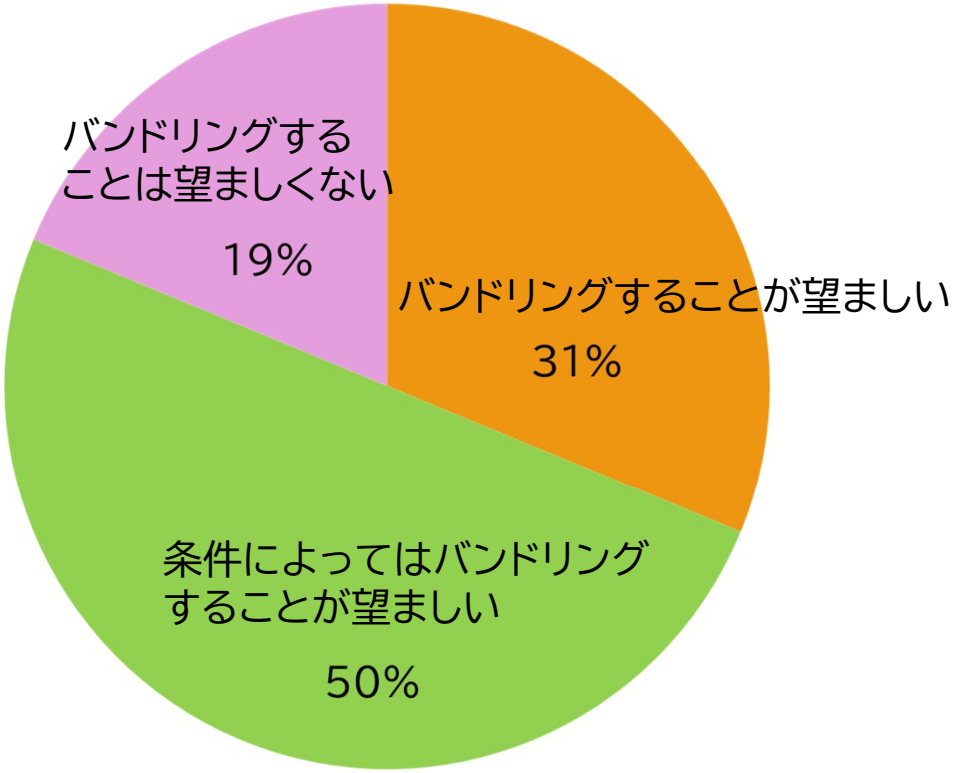
5. アンケート調査結果　バンドリングに関する質問

5. アンケート調査結果　バンドリングに関する質問（農業集落排水事業）

質問4-1-(1)

本町が水の官民連携（ウォーターPPP）を導入した場合、検討している対象地区をバンドリングすることについて、貴社のお考えをご回答ください。

「条件によってはバンドリングすることが望ましい」が8社（50%）と半数を占め、次いで「バンドリングすることが望ましい」が5社（31%）でした。
一方、3社（19%）は「バンドリングすることは望ましくない」と回答しました。



検討している対象地区
外倉地区
山部・牛鹿地区
宇山地区

5. アンケート調査結果　バンドリングに関する質問（農業集落排水事業）

質問4-1-（2）（1）の回答を選んだ理由について

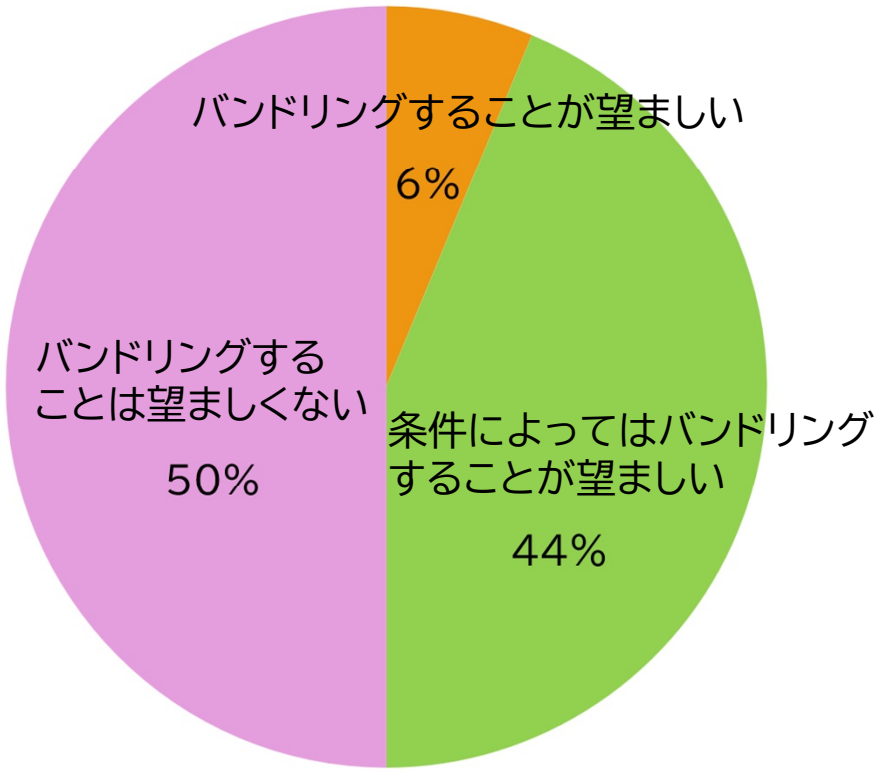
回答	主な理由
バンドリングすることが望ましい	・各地区単独では事業規模が小さく、3地区を一括して実施することで、スケールメリットや業務の効率化が期待できるため。
	・水の官民連携（ウォーターPPP）により、業務を包括的に委託し、一括して実施することが望ましい。
条件によってはバンドリングすることが望ましい	・外倉、山部・牛鹿、宇山の3地区は処理方式が同じで共通点が多いため、施設の統廃合後の運営を一体化することで、人員配置や業務運営の効率化、改築需要の平準化が可能となり、官民双方にスケールメリットが期待できるため。
	・スケールメリットの観点からバンドリングは望ましいものの、業務内容や数量によっては、安定した運営が難しくなるおそれがあるため。
	・統廃合の進捗や地理的条件、施設の規模・老朽化状況、業務の共通性、事業実施時期等の条件が整う場合は、業務の効率化・平準化や将来の統廃合を見据えた一体的な運営が期待できるため。
	・現時点では情報不足により判断が難しいものの、統廃合の可能性が高い外倉地区・山部・牛鹿地区を事業範囲に含めないことや、地元事業者の理解、性能発注等の条件が整えばバンドリングは可能と考えられる。
	・農業集落排水事業を将来的に公共下水道事業へ統合する計画があり、施設管理を行う事業者との調整が可能であれば、両事業のバンドリングが望ましいと考えられるため。
バンドリングすることは望ましくない	・水の官民連携（ウォーターPPP）に初めて取り組む中で、他事業とのバンドリングは検討事項や不確定要素が増え、民間事業者の参入が難しくなるおそれがあるため。
	・両事業は施設特性や更新需要が異なるため、それぞれの特性に応じて事業を分け、発注・更新を行うことが望ましいと考えるため。

5. アンケート調査結果　バンドリングに関する質問(水道事業)

質問4-2-(3)

　水道事業とのバンドリングも可能性の一つとして検討しています。バンドリングをすることについて、貴社のお考えをご回答ください。

　「バンドリングすることは望ましくない」が8社(50%)と半数を占め、次いで「条件によってはバンドリングすることが望ましい」が7社(44%)、「バンドリングすることが望ましい」は1社(6%)でした。



5. アンケート調査結果　バンドリングに関する質問(水道事業)

質問4-2-(4)（3)の回答を選んだ理由について

回答	主な理由
バンドリングすることが望ましい	・事業規模を拡大することでスケールメリットが得られると考えるため。
条件によってはバンドリングすることが望ましい	・営業事務や災害対応、技術者確保の面で効率化が期待できるため、対象業務の範囲や会計・料金体系の整理、技術者確保の見通しが明確になれば、バンドリングの実施が望ましいと考えられる。
	・バンドリングは望ましいものの、コンソーシアムの組成が複雑になり、難易度が高まるため、実施方針や要求水準書の内容を踏まえて判断する必要がある。
	・業務範囲や責任分担、事故・老朽化リスクの分担を明確にしたうえで効率的な運営が可能であれば、人員・技術者の有効活用や設備・機材の一括調達等のスケールメリットが期待できるため、バンドリングが望ましいと考えられる。
バンドリングすることは望ましくない	・現段階で水道事業と一体的に事業化することによるメリットが明確でないため。
	・上下水道では必要とされる技術者の専門性が異なるため、それぞれに人員を確保する必要がある。現状の事業規模では、そのための体制整備に見合う効果が期待しにくいため、バンドリングは望ましくないと考えられる。
	・水の官民連携(ウォーターPPP)に初めて取り組む中で、他事業とのバンドリングを行うと検討事項や調整事項が増え、民間事業者の参入が難しくなるおそれがあるため。
	・上下水道を管理できる事業者が限られる可能性があるため。
	・水道施設への情報不足や地元事業者との関係性の懸念等に加え、浄水施設がないためノウハウを十分に活用しにくいことから、現時点ではリスクに見合う収益確保が難しいと考えられる。一方で、業務共通化の余地もあり、施設の管理状況や地理的条件によって評価が変わる可能性がある。
	・上下水道では事業特性や更新時期が異なり、一体化による管理運営コストの増加も懸念されることから、その効果を十分に見極める必要があるため。

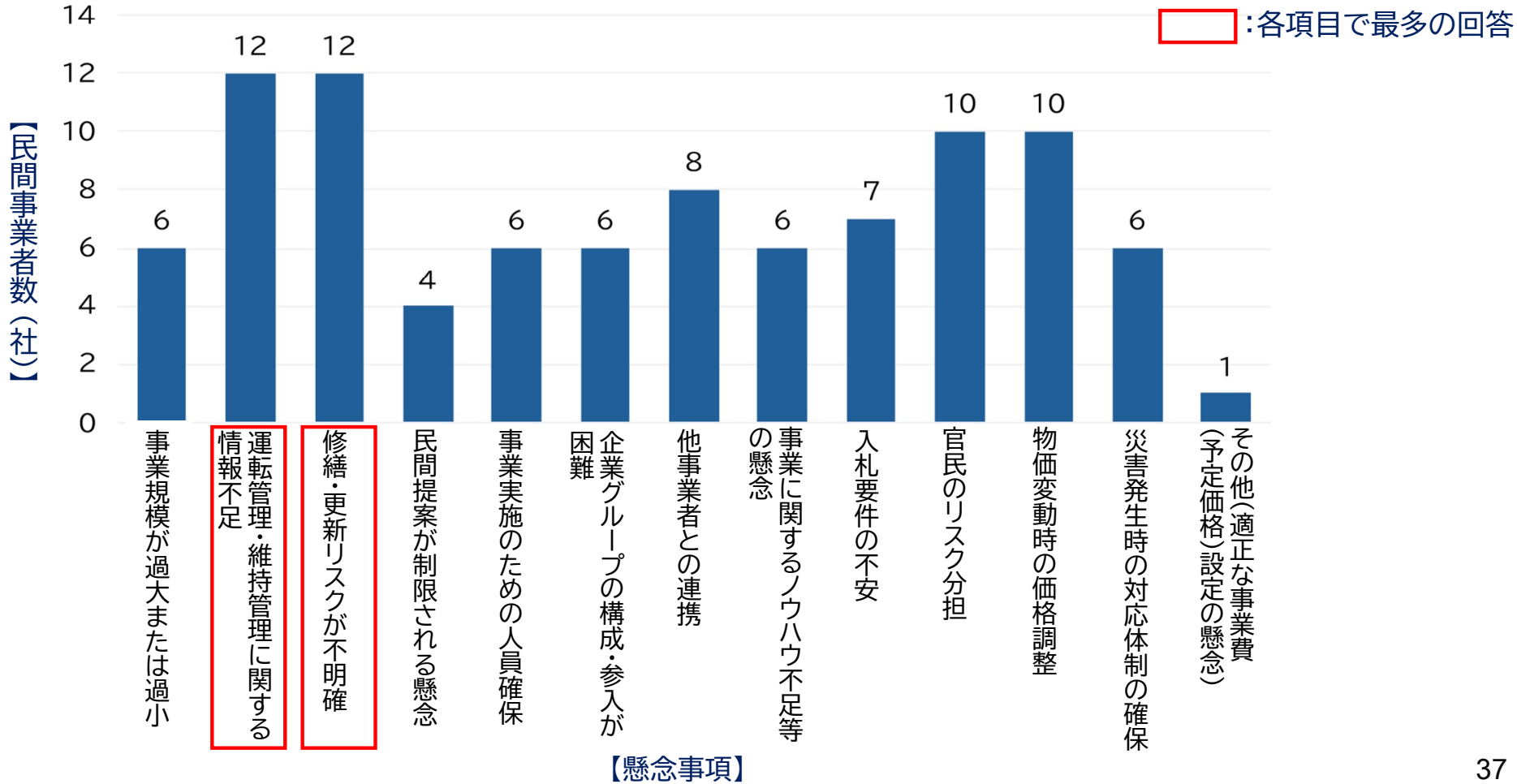
6. アンケート調査結果　懸念事項及び提案事項

6. アンケート調査結果　懸念事項及び提案事項

質問5-(1)

貴社が事業への参入を検討する上での懸念事項についてご回答ください。（複数回答可）

「運転管理・維持管理に関する情報不足」と「修繕・更新リスクが不明確」が各12社と最も多い回答でした。



6. アンケート調査結果　懸念事項及び提案事項

質問5-(4)

「維持管理と更新の一体マネジメント」について、ご意見・ご提案があればご回答ください。

施設の状況や更新需要に応じて、事業方式を柔軟に選択することを求める意見が一定数ありました。

主な意見
・処理場を対象としたレベル3.5の更新支援型から始め、維持管理を踏まえた更新を進めることが望ましいと考える。更新需要に応じて更新実施型も活用し、工事が初期に集中する場合は前半を更新実施型、後半を更新支援型とする等、柔軟な方式選択をご検討いただきたい。なお、更新実施型では、工事を実施しない年度に、工事担当事業者の収入が減少するリスクに留意が必要である。
・更新支援型では、町が発注を担い、最終的な責任を負うため、官民で維持管理データを共有し、民間の更新提案を更新計画・予算化・発注につなげる手順を明確にすることが望ましい。
・適切な維持管理と計画的な更新のため、施設の状態を把握する調査委託費と、優先度の高い更新工事費の確保が必要である。
・維持管理等の業務の実施にあたっては、地元事業者の活用を優先的に検討していただくことを希望する。
・災害やサイバー攻撃等に備え、平常時の管理責任、緊急時の指揮命令系統や応援体制、官民の役割・費用負担を明確にし、対応手順を関連事業者で共有することが必要である。

7. 参考　アンケート回答用フォーム設問一覧

7. 参考　アンケート回答用フォーム設問一覧(1)

1. 貴社の業務等に関する質問
(1) 貴社の業務内容について、あてはまるものをご回答ください。(複数回答可)
(2) 水の官民連携(ウォーターPPP)の認知・理解状況についてご回答ください。(単一回答)
(3) 全国の都道府県・市町村における官民連携事業(PPP/PFI方式・包括的民間委託等)の参入実績の有無について、該当するものをご回答ください。(単一回答)
(4) (3)で「参入実績あり」と回答した方は、参入または応募した事業方式についてご回答ください。(複数回答可)
(5) (3)で「参入実績あり」と回答した方は、参入または応募時の参入形態についてご回答ください。(複数回答可)
(6) (3)で「参入実績あり」と回答した方は、事業参入時の対象施設についてご回答ください。(複数回答可)
2. 事業への参入意向に関する質問
(1) 本町の下水道事業における水の官民連携(ウォーターPPP)への参入意向についてご回答ください。(単一回答)
(2) (1)で「条件が整えば、参入したい」または「参入を予定していない」と回答した方は、参入可能となるために必要と考える条件についてご回答ください。(複数回答可)
(3) 本町が水の官民連携(ウォーターPPP)を導入した場合、貴社が想定する参入形態についてご回答ください。(複数回答可)
3. 水の官民連携(ウォーターPPP)の事業スキームに関する質問
(1) 本町では、水の官民連携(ウォーターPPP)を導入した場合、想定している下水道施設をすべて事業対象に含めることを検討しています。この方針を踏まえ、事業対象に含めないことが望ましいと考える施設がありましたら、ご回答ください。(複数回答可)
(2) (1)で「処理場」と回答した方は、その理由をご回答ください。(自由回答)
(3) (1)で「マンホールポンプ場」と回答した方は、その理由をご回答ください。(自由回答)
(4) (1)で「管路施設(汚水)」と回答した方は、その理由をご回答ください。(自由回答)
(5) 本町が水の官民連携(ウォーターPPP)を導入した場合、その事業において貴社が対応可能と考える業務についてご回答ください。(全体について／複数回答可)
(6) 本町が水の官民連携(ウォーターPPP)を導入した場合、その事業において貴社が対応可能と考える業務についてご回答ください。(処理場について／複数回答可)

7. 参考　アンケート回答用フォーム設問一覧（2）

（7）本町が水の官民連携（ウォーターPPP）を導入した場合、貴社が担当を想定している業務内容についてご回答ください。（マンホールポンプ場について／複数回答可）
（8）本町が水の官民連携（ウォーターPPP）を導入した場合、貴社が担当を想定している業務内容についてご回答ください。（管路施設について／複数回答可）
（9）本町が水の官民連携（ウォーターPPP）を導入した場合、貴社が担当を想定している業務内容についてご回答ください。（経営・計画について／複数回答可）
（10）本町が水の官民連携（ウォーターPPP）を導入した場合、貴社が担当を想定している業務内容についてご回答ください。（営業・事務について／複数回答可）
（11）本町が水の官民連携（ウォーターPPP）を導入し、「更新支援型」または「更新実施型」を事業手法とする場合、貴社が望ましいと考える事業手法についてご回答ください。（単一回答）
（12）（11）の回答を選んだ理由についてご回答ください。（自由回答）
4. 水の官民連携（ウォーターPPP）のバンドリングに関する質問
4-1. 農業集落排水事業とのバンドリングに関する質問
（1）本町が水の官民連携（ウォーターPPP）を導入した場合、検討している対象地区をバンドリングすることについて、貴社のお考えをご回答ください。（単一回答）
（2）（1）の回答を選んだ理由についてご回答ください。（自由回答）
（3）（1）で「バンドリングすることが望ましい」または「条件によってはバンドリングすることが望ましい」と回答した方は、バンドリングの対象とすることが望ましい地区をご回答ください。（複数回答可）
（4）（3）で「外倉地区」と回答した方は、その理由をご回答ください。（自由回答）
（5）（3）で「山部・牛鹿地区」と回答した方は、その理由をご回答ください。（自由回答）
（6）（3）で「宇山地区」と回答した方は、その理由をご回答ください。（自由回答）
（7）本町が水の官民連携（ウォーターPPP）を導入した場合、現時点で統合を想定していない「野方・塩沢地区」をバンドリングの対象とすることについて、貴社のお考えをご回答ください。（単一回答）
（8）（7）の回答を選んだ理由についてご回答ください。（自由回答）

7. 参考　アンケート回答用フォーム設問一覧(3)

4-2. 茂田井処理区及び水道事業とのバンドリングに関する質問
(1) 本町が水の官民連携(ウォーターPPP)を導入した場合、単独特定環境保全公共下水道事業である「立科処理区」と「茂田井処理区」とのバンドリングも可能性の一つとして検討しています。バンドリングをすることについて、貴社のお考えをご回答ください。(単一回答)
(2) (1)の回答を選んだ理由についてご回答ください。(自由回答)
(3) 本町が水の官民連携(ウォーターPPP)を導入した場合、水道事業とのバンドリングも可能性の一つとして検討しています。バンドリングをすることについて、貴社のお考えをご回答ください。(単一回答)
(4) (3)の回答を選んだ理由についてご回答ください。(自由回答)
5. 水の官民連携(ウォーターPPP)への参入に関する懸念事項及び提案事項
(1) 本町が水の官民連携(ウォーターPPP)を導入した場合、貴社が事業への参入を検討する上での懸念事項についてご回答ください。(複数回答可)
(2) 水の官民連携(ウォーターPPP)の4要件である「長期契約」(原則10年)について、ご意見・ご提案があればご回答ください。(自由回答)
(3) 水の官民連携(ウォーターPPP)の4要件である「性能発注」について、ご意見・ご提案があればご回答ください。(自由回答)
(4) 水の官民連携(ウォーターPPP)の4要件である「維持管理と更新の一体マネジメント」について、ご意見・ご提案があればご回答ください。(自由回答)
(5) 水の官民連携(ウォーターPPP)の4要件である「プロフィットシェア」に関し、コスト縮減につながる民間事業者の創意工夫や具体的な取組について、ご意見・ご提案があればご回答ください。(自由回答)
(6) 「プロフィットシェア」の官民の配分比率について、ご意見・ご提案があればご回答ください。(自由回答)
(7) 将来的な広域化(周辺自治体と共同で下水道施設の維持管理事業等を実施すること)について、ご意見・ご提案等があればご回答ください。(自由回答)
(8) 本町における水の官民連携(ウォーターPPP)の事業全般に関して、ご意見・ご提案可能な施策等があればご回答ください。(自由回答)